

## 平成29年度学校法人ワタナベ学園の財政状況について

<はじめに>

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の3つの区分にすることで事業の成果を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡状態を示す事業活動収支計算書です。また、「経常収支差額」は、臨時的な特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標でもあります。当学園の財政状況については、事業活動収支決算総括表の区分ごとにご説明します。

- |   |   |      |
|---|---|------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 教育活動収支（学納金、補助金／人件費、経費等）</li><li>○ 教育活動外収支（受取利息・配当金／借入金利息等）</li><li>○ 特別収支（資産売却、処分等臨時的な収支）</li></ul> | } | 経常収支 |
|---|---|------|

<教育活動収支>

教育活動収入は前年度に比べ2,290万2千円増加し、12億3,930万2千円となりました。

教育活動収入における構成比が高い「学生生徒等納付金」の減少について、幼稚園、認定こども園の園児数は18名の増加となりましたが、専門学校の生徒数が32名減少しております。その一方で、委託訓練制度利用者が11名減少となりましたが、「付随事業収入」の受託事業収入においては、学生1人に対しての月額単価の変更にともない1,148万9千円増加となっております。

また、経常費等補助金収入は、国庫補助金、地方公共団体補助金、市町村補助金及び施設型給付費によって構成される収入です。

（補：公定価格＝施設型給付費＋利用者負担額（基本保育料））

平成27年4月1日「子ども・子育て支援新制度」開始を受けて、認定こども園の収入項目である公定価格（教育・保育給付費）が増加となっております。

教育活動支出は前年度に比べ1,168万6千円増加し、12億3,955万1千円となりました。

増加の主な要因となる「教育研究経費」増加の要因は、前年度に引き続き育児休業取得している教職員については、人材派遣での対応による報酬委託手数料、越谷保育専門学校の耐震補強工事（修繕費）と設計料等（報酬委託手数料）が増加したためです。

教育活動収支は24万9千円の支出超過となりましたが、その要因は建物の耐震工事（修繕）の部分が大きく、区分上は経常収支となりますが、臨時的な支出と捉えることができます。

また、同様に区分上特別収支となりますが、特別収支の「その他の特別収入」となる解体に係る補助金1,104万7千円を考慮すると、教育活動収支で収入超過となります。

#### <教育活動外収支>

教育活動外収支は前年度に比べ121万9千円減少し、101万6千の赤字となりました。

受取利息・配当金、地方債券や定期預金が期日償還となったことから107万6千円減少となりましたが、借入金等返済支出は、市中金融機関からの借入金によるもので、認定こども園みさとさくらの森幼稚園舎新築工事の施設・設備に要した資金の一部を確保するため、市中金融機関から新規に1億2千万円借入をしており、そのため借入金利息支出が14万3千円増加となりました。

#### <特別収支>

特別収入の部は、前年度比2億4,610万2千円増加となりました。

埼玉県及び三郷市において、認定こども園みさとさくらの森幼稚園舎新築工事に伴う平成29年度保育所等施設整備補助金の交付により、2億5,350万3千円増加となっております。

さらに資産売却差額は、固定資産を売却した際、売却額が帳簿価格より高い金額で売却及び下取り除却した場合に計上する車両売却差額の計上、その他の特別収入は、10万以上の現物寄付、施設設備補助金などが増加したためです。

特別支出は前年度に比べ618万2千円の減少となりました。

資産処分差額は、固定資産を売却した際、帳簿価格より低い金額で売却及び処分した場合に計上する資産処分差額（不動産処分差額、有価証券処分差額、車両処分差額）、その他の特別支出（過年度修正額）として計上したものです。

#### <基本金組入前当年度収支差額（税引前当期純利益）>

経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は126万5千円の支出超過ですが、特別活動収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は2億6,409万1千円の収入超過となりました。

また、基本金組入額（設備投資に係る支出）を差し引いた当年度収支差額は1億4,082万4千円の支出超過となりました。

#### <借入金の状況について>

平成30年3月31日現在の市中金融機関からの借入残は、1億7,490万7千円となっております（長期借入金1億5,075万1千円と短期借入金2,415万6千円）

#### <活動区分資金収支計算書による検証>

日本私立学校振興・共済事業団の「活動区分資金収支計算書」を基に、実際の資金の流れを重視する経営判断指標によると、総合判定が「B0」（経常収支差額が3か年のうち、2か年以上赤字）を示し、平成22年度決算以降7期連続したA段階（正常状態）からB段階（イエローゾーンの予備的）へと引き下げとなり、引き下げの要因を検討しつつ、今後の法人全体の財務状況への影響を注視する必要があります。

以上